

議 案 第 7 号

令和2年度 山陽小野田市工業用水道事業会計補正予算（第1回）について

地方自治法第218条第1項の規定により山陽小野田市工業用水道事業会計予算を別冊のとおり補正する。

令和3年2月22日 提 出

山口県山陽小野田市長 藤 田 剛 二

令和 2 年度

山陽小野田市工業用水道事業会計補正予算(第 1 回)

令和2年度 山陽小野田市工業用水道事業会計補正予算(第1回)

(総則)

第1条 令和2年度山陽小野田市工業用水道事業会計補正予算(第1回)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和2年度山陽小野田市工業用水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入				
第1款	工業用水道事業収益	289,735 千円	169 千円	289,904 千円
第1項	営業収益	285,451 千円	144 千円	285,595 千円
第2項	営業外収益	4,284 千円	25 千円	4,309 千円
支 出				
第1款	工業用水道事業費用	255,734 千円	△29,787 千円	225,947 千円
第1項	営業費用	239,807 千円	△32,271 千円	207,536 千円
第2項	営業外費用	12,927 千円	2,484 千円	15,411 千円
第3項	予備費	3,000 千円	0 千円	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書を「資本的収入額と資本的支出額の差額は7,413千円であるが収入の長期貸付金償還金66,000千円は平成19年度決算において措置した額の一部分が償還されたものであるため、これを控除した差額58,587千円が補てんすべき額となる。この対応として当年度分消費税資本的収支調整額2,922千円、当年度損益留保資金23,707千円、減債積立金23,454千円及び建設改良積立金8,504千円で補てんするものとする。」に改め、次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入				
第1款	資本的収入	66,000 千円	0 千円	66,000 千円
第1項	長期貸付金償還金	66,000 千円	0 千円	66,000 千円
支 出				
第1款	資本的支出	52,304 千円	6,283 千円	58,587 千円
第1項	建設改良費	28,850 千円	6,283 千円	35,133 千円
第2項	償還金	23,454 千円	0 千円	23,454 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 4条 予算第6条に定めた金額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	58,025 千円	609 千円	58,634 千円

(他会計からの補助金)

第 5条 予算第7条に定めた金額を、次のとおり補正する。

会計名	項目	金額(千円)	
		補正前	補正後
山陽小野田市一般会計	児童手当負担金	120	264

令和3年2月22日 提出

山口県山陽小野田市長 藤田剛二

予算に関する説明書

予算に関する説明書 注記表
当年度補正予算(第1回) 実施計画
当年度予定キャッシュ・フロー計算書
給与費明細書
当年度予定損益計算書(参考資料)
当年度予定貸借対照表
収益的収支明細書(参考資料)
資本的収支明細書(参考資料)

予算に関する説明書 注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して会計処理を行い、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 定額法によっている。

イ 主な資産の耐用年数

種類	法定耐用年数	代表例
建物	8～50年	コンクリート造浄水場管理棟…50年
構築物	10～60年	水道管…40年
機械及び装置	6～20年	各種ポンプ設備…15年、量水器…8年
車両運搬具	4～6年	軽自動車…4年
工具、器具及び備品	4～15年	パソコン…4年

(2) 有価証券の評価基準

移動平均法による原価法によっている。

(3) 各引当金の計上方法

ア 退職給付引当金の所要額は簡便法で算出している。なお、各会計間の退職給付費の負担割合は以下のとおり。

水道事業会計 と 工業用水道事業会計	期末職員数按分
水道及び工業用水道事業会計 と その他の会計	双方に在職実績がある場合、該当職員の退職時点の各在籍年数按分

イ 賞与引当金は、当年度末における支給見込額(法定福利費を含む)を算出し、年度区分に従って費用処理する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。重要な非資金取引はない。

3 セグメント情報に関する注記

当事業は単一セグメントのため、セグメント情報は省略する。

4 リース資産に関する注記

リース資産に計上しなければならない契約はない。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース契約は、中小規模の公営企業の特例により、通常賃貸借取引に準じた会計処理とする。(現在 該当契約なし)

令和2年度山陽小野田市工業用水道事業会計補正予算（第1回）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込額 単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	工業用水道事業収益		289,735	169	289,904	
	1	営業収益	285,451	144	285,595	
		1 給水収益	285,331		285,331	
		2 その他営業収益	120	144	264	(一般会計)児童手当負担金
	2	営業外収益	4,284	25	4,309	
		1 受取利息	575	5	580	
		2 長期前受金戻入	3,499		3,499	
		3 雑収益	210	20	230	

支 出

(税込額 単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	工業用水道事業費用		255,734	△ 29,787	225,947	
	1	営業費用	239,807	△ 32,271	207,536	
		1 原水及び配水費	177,260	△ 32,046	145,214	引当金繰入 (賞与 2,589)
		2 総係費	35,141	△ 25	35,116	(賞与 2,195 退職給付 2,564)
		3 減価償却費	27,106		27,106	
		4 資産減耗費	300	△ 200	100	
	2	営業外費用	12,927	2,484	15,411	
		1 支払利息	2,684		2,684	
		2 消費税	10,243	2,484	12,727	
	3	予備費	3,000		3,000	
		1 予備費	3,000		3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(税込額 単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的收入		66,000		66,000	
	1	長期貸付金償還金	66,000		66,000	
		1 他会計貸付金償還金	66,000		66,000	(病院会計)

支 出

(税込額 単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本の支出		52,304	6,283	58,587	
	1	建設改良費	28,850	6,283	35,133	
		1 浄水場施設費	3,850	△ 3,850		
		2 送水施設費	22,000	10,133	32,133	
		3 営業設備費	3,000		3,000	
	2	償還金	23,454		23,454	
		1 償還金	23,454		23,454	企業債償還元金

令和2年度山陽小野田市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	61,635
減価償却費	27,106
長期前受金戻入額	△ 3,499
受取利息及び受取配当金	△ 580
支払利息	2,684
有形固定資産除却損	100
未収金の増減額	357
未払金の増減額	△ 3,168
引当金の増加額	2,811
小計	87,446
利息及び配当金の受取額	580
利息の支払額	△ 2,684
業務活動によるキャッシュ・フロー	85,342

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 32,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,211

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△ 23,454
一般会計又は他の特別会計からの償還金	66,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,546

資金増加額(又は減少額)	95,677
資金期首残高	719,060
資金期末残高	814,737

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後		7		28,886	20,155	49,041	9,593	58,634
補正前		7		29,390	19,096	48,486	9,539	58,025
比較				△504	1,059	555	54	609

手 当 の 内 訳	区分	扶養 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	管理職 (千円)	夜間勤務 (千円)	時間外 勤務 (千円)	管理職 特別勤務 (千円)	児童 (千円)
	補正後	792	548	692	387	952	783	12	320
	補正前	456	15	574	387	1,338	259	2	120
	比較	336	533	118		△386	524	10	200
	区分	外勤 (千円)	集金 (千円)	危険 (千円)	電気技術 主任 (千円)	交替制 勤務 (千円)	緊急呼出 (千円)	期末勤勉 (千円)	退職 給付費 (千円)
	補正後	14		16	36	300	42	12,003	3,258
	補正前					422	9	12,304	3,210
	比較	14		16	36	△122	33	△301	48

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△504	昇給に伴う増加分	156	平均昇給率 0.53%	
		その他の増減分	△660	異動等による増減分	
手当	1,059	昇給に伴う増加分	167	期末勤勉手当	
		制度改正に伴う増減分	△153	期末勤勉手当	
		その他の増減分	1,045	異動等による増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 特殊勤務手当

区分		補正後	補正前
		事務・技術	事務・技術
給料総額に対する比率	(%)	1.4	1.5
支給対象職員の比率	(%)	71.4	71.4
支給対象職員の1人当たり平均支給月額	(円)	6,777	7,183
代表的な特殊勤務手当の名称		交替制勤務手当、危険手当、緊急呼出手当等	

(2) 期末手当・勤勉手当

区分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
		6月(月分)	12月(月分)			
補正後	本年度	2.250	2.200	4.45	有	
	前年度	2.225	2.275	4.50	有	
	一般会計の制度	2.250	2.200	4.45	有	
補正前	本年度	2.250	2.250	4.50	有	
	前年度	2.225	2.225	4.45	有	
	一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

令和2年度 山陽小野田市工業用水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	259,392		
	(2) その他営業収益	<u>264</u>	259,656	
2	営業費用			
	(1) 原水及び配水費	134,875		
	(2) 総係費	34,546		
	(3) 減価償却費	27,106		
	(4) 資産減耗費	<u>100</u>	<u>196,627</u>	
	営 業 利 益			63,029
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	580		
	(2) 長期前受金戻入	3,499		
	(3) 雑収益	<u>211</u>	4,290	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	<u>2,684</u>	<u>2,684</u>	<u>1,606</u>
	経 常 利 益			64,635
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 3,000</u>
	当 年 度 純 利 益			61,635
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>31,958</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>93,593</u></u>

令和2年度 山陽小野田市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		66,007	
イ 建物	82,175		
減価償却累計額	<u>△49,158</u>	33,017	
ウ 構築物	1,277,074		
減価償却累計額	<u>△617,527</u>	659,547	
エ 機械及び装置	392,035		
減価償却累計額	<u>△352,228</u>	39,807	
オ 車輛運搬具	2,777		
減価償却累計額	<u>△1,820</u>	957	
カ 工具・器具及び備品	4,336		
減価償却累計額	<u>△1,269</u>	3,067	
有形固定資産合計			802,402
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		<u>22</u>	
無形固定資産合計			22
(3) 投資その他資産			
ア 長期貸付金		<u>66,000</u>	
投資その他資産合計			<u>66,000</u>
固定資産合計			868,424
2 流動資産			
(1) 現金・預金		814,737	
(2) 未収金	注①	24,510	
(3) 前払費用		<u>11</u>	
流動資産合計			<u>839,258</u>
資産合計			<u><u>1,707,682</u></u>

注① 未収金には、3月調定分水道料金の全額 24,233千円を含む。

注② 当年度6月期末勤勉手当(法定福利費を含む)を支給するため、賞与引当金4,537千円を取り崩した。

注③ 当年度未処分利益剰余金には、現金の裏付けのない利益31,958千円を含む。

(補てん財源使用済積立金取崩額の一部)

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		92,614	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	69,228		
イ 修繕引当金	<u>113,488</u>		
引当金合計		<u>182,716</u>	
固定負債合計			275,330
4 流動負債			
(1) 企業債		23,969	
(2) 未払金		17,250	
(3) 賞与引当金	注②	4,784	
(4) その他流動負債		<u>350</u>	
流動負債合計			46,353
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		314,450	
(2) 収益化累計額		<u>△220,024</u>	
繰延収益合計			<u>94,426</u>
負債合計			416,109

資 本 の 部

6 資本金			468,985
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,985		
イ 工事負担金	72,133		
ウ その他資本剰余金	<u>16,354</u>		
資本剰余金合計		90,472	
(2) 利益剰余金			
ア 利益積立金	18,000		
イ 減債積立金	108,372		
ウ 建設改良積立金	485,151		
エ 水源涵養林整備積立金	27,000		
オ 当年度未処分利益剰余金	注③ <u>93,593</u>		
利益剰余金合計		<u>732,116</u>	
剰余金合計			<u>822,588</u>
資本合計			<u>1,291,573</u>
負債資本合計			<u><u>1,707,682</u></u>

収 益 的 収 支 明 細 書

収

入

(税込額 単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	附記(主な増減理由)
工業用水道事業収益				289,735	169	289,904	
	営業収益			285,451	144	285,595	
		その他営業収益		120	144	264	
			他会計負担金	120	144	264	(一般会計)児童手当
	営業外収益			4,284	25	4,309	
		受取利息		575	5	580	
			預金利息	47	5	52	
	雑収益			210	20	230	
		その他雑収益		210	20	230	

支

出

(税込額 単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	附記(主な増減理由)
工業用水道事業費用				255,734	△ 29,787	225,947	
	営業費用			239,807	△ 32,271	207,536	
		原水及び配水費		177,260	△ 32,046	145,214	
			給料	16,387	△ 660	15,727	次年度6月期末勤勉手当 支給原資(12~3月発生分)
			手当	7,169	165	7,334	
			賞与引当金繰入額	2,680	△ 91	2,589	
			法定福利費	4,974	△ 26	4,948	
			委託料	18,024	△ 16,110	1,914	水道施設耐震診断等
			賃借料	404	△ 341	63	
			修繕費	11,275	△ 6,564	4,711	工水ポンプオーバーホール等
			動力費	47,171	△ 4,236	42,935	燃料調整費の減
			負担金	7,676	△ 2,488	5,188	厚東川ダム負担金
			受水費	59,390	△ 1,695	57,695	県営厚東川工業用水道料

款	項	目 節	既決予定額	補正予定額	計	附記(主な増減理由)
		総係費	35,141	△ 25	35,116	
		給料	13,003	156	13,159	次年度6月期末勤勉手当 支給原資(12～3月発生分)
		手当	4,666	908	5,574	
		賞与引当金繰入額	2,161	34	2,195	
		法定福利費	3,775	75	3,850	
		退職給付費	3,210	48	3,258	
		旅費	220	△ 143	77	
		賃借料	227	△ 137	90	
		負担金	1,454	△ 202	1,252	
		用地管理費	1,550	△ 764	786	
		資産減耗費	300	△ 200	100	
		固定資産除却費	300	△ 200	100	
		営業外費用	12,927	2,484	15,411	
		消費税	10,243	2,484	12,727	
		消費税	10,243	2,484	12,727	控除対象課税仕入の減

資 本 の 収 支 明 細 書

収

入

(税込額 単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	附記(主な増減理由)
資本	収入			66,000		66,000	

支

出

(税込額 単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	附記(主な増減理由)
資本	支出			52,304	6,283	58,587	
	建設改良費			28,850	6,283	35,133	
		浄水場施設費		3,850	△ 3,850		
			浄水場施設整備事業費	3,850	△ 3,850		直流電源装置更新
	送水施設費			22,000	10,133	32,133	
			送水施設改良事業費	22,000	10,133	32,133	日産線送水管 (ガス管移設工事補償含む)